

日本ラテンアメリカ学会 第35回 定期大会

報告要旨

2014年6月7日(土)～6月8日(日)

関西外国語大学

日本ラテンアメリカ学会 第35回定期大会 プログラム

2014年6月7日(土)・8日(日)

関西外国語大学・中宮キャンパス・ICC(大阪府枚方市)

建物：ICC(インターナショナル・コミュニケーション・センター)

受付	1階 (ICC 玄関ラウンジ)
分科会・パネル	3階 (6310、6311、6312、6313 教室)
記念講演・総会・シンポジウム	4階 (ICC ホール)
出版社ブース・休憩	3階 (6314 教室)
食事・休憩・お弁当引き渡し	3階 (6308 教室)
理事会	4階 (応接室)
懇親会	1階 (レストラン《Hamac de Paradis》)
大会実行委員会事務局	4階 (イベロアメリカ研究センター)

6月7日(土) 10:00~12:00

● 分科会1 植民地史 【6313 教室 3階】 (10:00~12:00)
司会 立岩礼子(京都外国語大学)

○ 八十田糸音(大阪大学博士後期課程)

「*Libellus de medicinalibus indorum herbis* をめぐる歴史的考察」

【討論】八杉佳穂(国立民族学博物館)

○ 和田杏子(青山学院大学)

「植民地期メキシコにおけるインディオ村落共同体間の集合意識の揺らぎに関する考察
—18世紀オアハカの土地訴訟問題を中心に—」

【討論】井上幸孝(専修大学)

○ 武田和久(早稲田大学高等研究所)

「カシカスゴのバリオへの統合 —スペイン統治期プラタ地域のイエズス会グアラニ
布教区の事例—」

【討論】小原正(慶應義塾大学)

● 分科会 2 現代経済社会

【6312 教室 3 階】 (10:30~12:00)

司会 谷洋之 (上智大学)

○ 光安アパレシダ光江 (浜松学院大学)

“The Growth in Global Soybean Production: An Analysis of Changes in Soybean Trade in the Early 21st Century”

[討論] 浜口伸明 (神戸大学)

○ 近田亮平 (日本貿易振興機構アジア経済研究所)

「ブラジルの社会保障における普遍主義の整備と選別主義の試み」

[討論] 山崎圭一 (横浜国立大学)

◆ パネル A サパティスタ村落における自治構築の歩み —蜂起 20 年の現状と課題—

【6311 教室 3 階】 (10:00~12:00)

代表者 柴田修子 (同志社大学嘱託講師)

◇ 小林致広 (京都大学)

「サパティスタ蜂起から 20 年、自治構築の歩み」

◇ 佐々木祐 (神戸大学)

「先住民自治構築の課題と現状 —エスクエリータの事例から—」

◇ 柴田修子 (同志社大学嘱託講師)

「ラカンドン密林地帯における自治構築の現状」

[討論] 山本純一 (慶應義塾大学)

6月7日 (土) 12:15~14:00

■ 理事会

【応接室 4 階】

6月7日 (土) 14:00~16:00

● 分科会 3 文学・大衆文化

【6313 教室 3 階】 (14:00~16:00)

司会 田中敬一 (愛知県立大学)

○ 塚本美穂 (京都外国語大学博士後期課程)

「カリブにおける Fukú の呪いと歴史性 —*The Brief Wondrous Life of Oscar Wao* より—」

【討論】花方寿行（静岡大学）

○ 野内遊（名古屋大学非常勤講師）

「ナルコテレノベラの台頭」

【討論】Mauro NEVES（上智大学）

○ 吉川恵美子（上智大学）

「社会行動としてのパフォーマンス —ラテンアメリカの新しい演劇のかたち—」

【討論】佐々木直美（法政大学）

● 分科会 4 政治・政策

【6312 教室 3 階】（14:00～16:00）

司会 村上勇介（京都大学）

○ 杉田優子（駿河台大学）

「急激に進むエクアドルの教育改革と国際協力市民組織の役割」

【討論】生月亘（関西外国語大学）

○ 近藤宏（国立民族学博物館 外来研究員）

「土地所有と資源管理のはざまの先住民共同体 —パナマ東部先住民エンベラによる自主管理の現在—」

【討論】受田宏之（東京大学）

○ 浦部浩之（獨協大学）

「チリにおける政党システムの硬直化と政治不信 —『二名制』選挙制の構造的問題—」

【討論】安井伸（慶応義塾大学）

◆ パネル B キューバ音楽の政治力学 —政治学、文学、文化人類学—

【6311 教室 3 階】（14:00～16:00）

代表者 柳原孝敦（東京大学）

◇ 工藤多香子（慶応義塾大学）

「キューバのダンス音楽における『アフリカ性』の再検討」

◇ 柳原孝敦（東京大学）

「劇場と祭のトポス —カルペンティエールの場合—」

◇ 細田晴子（日本大学）

「キューバ発音楽の可能性 —移動の政治学—」

【討論】石橋純（東京大学） → 倉田量介（東京大学非常勤講師）

6月7日(土) 16:15~17:15

■ 記念講演 【ICC ホール 4階】

Rolena ADORNO (Yale University)

“El México antiguo en el Barroco de Indias: don Carlos de Sigüenza y Góngora”

6月7日(土) 17:20~18:20

■ 総会 【ICC ホール 4階】

6月7日(土) 18:30~20:30

■ 懇親会 【レストラン《Hamac de Paradis》 1階】

6月8日(日) 10:00~12:30

● 分科会5 先住民のアイデンティティ・移民 【6313 教室 3階】 (10:00~12:00)

司会 山本匡史 (天理大学)

○ 渡辺暁 (山梨大学)

「ユカタン州ペト市から北カリフォルニアにわたった 5001 人の『移民』たち」

【討論】 北條ゆかり (摂南大学)

○ 大倉由布子 (メキシコ国立自治大学博士後期課程)

「『マヤ』を刺繍する —メキシコ、ウスピビルを事例に—」

【討論】 本谷裕子 (慶応義塾大学)

○ 岸下卓史 (立教大学博士後期課程)

「現代メキシコの部分的帰属意識としての『先住民性』 —原型の諸村落をめぐって—」

【討論】 黒田悦子 (国立民族学博物館)

● 分科会 6 近現代史・思想

【6312 教室 3 階】 (10:00～12:00)

司会 青木芳夫 (奈良大学)

○ 山崎眞次 (早稲田大学)

「ヤキ族の反乱」

【討論】 小林貴徳 (愛知県大学客員研究員)

○ 藤田護 (東京大学大学院)

「20 世紀初頭のボリビアのカシーケス・アポデラードスの運動に関するアイマラ語オーラルヒストリー資料の回復作業とその意義」

【討論】 眞鍋周三 (兵庫県立大学)

○ 遠藤健太 (名古屋大学博士後期課程・日本学術振興会特別研究員 DC2)

「20 世紀初頭のアルゼンチン・ナショナリズム思想にみられた『イスパニスモ』言説および『メスティシスモ』言説の特質についての考察」

【討論】 睦月規子 (日本大学非常勤講師)

◆ パネル C 二つのアルゼンチン —移民と国民の相互浸透性—

【6311 教室 3 階】 (10:00～12:30)

代表者 井垣昌 (早稲田大学)

◇ 大場樹精 (上智大学イベロアメリカ研究所)

「『移民国家アルゼンチン』の建設過程 —国家と移民組織の補完関係—」

◇ 石田智恵 (日本学術振興会)

「『邦人』の終わり —国民社会と日系コミュニティの変容—」

◇ 宇田川彩 (東京大学)

「『閉じたユダヤ人コミュニティ』イメージをめぐって —ユダヤ人地区の変遷と現在—」

◇ 井垣昌 (早稲田大学)

「祝祭をめぐる文化表象のエスニシティ —ボリビア移民コミュニティとアルゼンチン社会における越境—」

【討論】 鈴木茂 (東京外国語大学)

◆ パネル D 貿易自由化の戦略と太平洋同盟諸国の展望

【6310 教室 3 階】 (10:00～12:30)

代表者 清水達也 (アジア経済研究所)

- ◇ 堀坂浩太郎（上智大学）
「太平洋同盟 ―最新のラテンアメリカ地域主義―」
- ◇ 安原毅（南山大学）
「メキシコ ―貿易自由化の次に目指すもの、太平洋同盟から TPP へ―」
- ◇ 北野浩一（アジア経済研究所）
「左傾化するチリの政治環境と太平洋同盟」
- ◇ 尾尻希和（東京女子大学）
「コスタリカと太平洋同盟 ―新しい利害調整システムの形成に向けて―」

[討論] 清水達也（アジア経済研究所）

6月8日（日） 13:45～16:15

■ シンポジウム 「共生経済と多元的社会 ―ラテンアメリカから日本へ―」
【ICC ホール 4階】

- 司会 小池洋一（立命館大学）
- 趣旨説明 Luigi Alberto DI MARTINO（関西外国語大学）
- 杉村めぐる（一橋大学）
「回復企業運動にみる共生経済の展望」
- 西部忠（北海道大学）
「地域通貨とマイクロファイナンスによる連帯経済の試み ―ブラジル・パルマス銀行の事例―」
- 山本純一（慶応義塾大学）
「共生経済とフェアトレード ―ローカルからグローバルな互酬へ―」
- Luigi Alberto DI MARTINO（関西外国語大学）
“Consumo crítico y Economía Social: el caso de los Grupos de Compra Solidarios”

[討論] 篠田武司（立命館大学）

[討論] 幡谷則子（上智大学）

以上

分科会

掲載順

- 分科会 1～6
- ◆ パネル A～D
- 記念講演
- シンポジウム

Libellus de medicinalibus indorum herbis をめぐる歴史的考察

八十田糸音（大阪大学博士後期課程）

Libellus de medicinalibus indorum herbis とは、副王の息子フランシスコ・デ・メンドサの依頼でナワ人医師が執筆し 1552 年に完成したナワ医療の書で、謁見の際に国王に贈呈する目的で作成された豪華な装丁の書である。本書は、16 世紀ヌエバ・エスパーニャの先住民医療についてのまとまった記録として最も古い作品であり、先住民医師の手によって記述された唯一の史料であると考えられている。そのため、先行研究では記述されている治療内容が先住民医療なのか、またはヨーロッパ医療なのかという議論および、著者である先住民医師マルティン・デ・ラ・クルスの研究に重点が置かれ、依頼者であるフランシスコや、本書の作成を依頼する原因となった謁見の目的と本書の関係性についてはほとんど着目されてこなかった。

依頼者フランシスコは、父親である副王が病床にあった際に執政を代行し、国王に正式な副王代理としての地位を認めさせようと試みた人物である。また、畜産業や製糖工場等メンドサ家の事業の中核を担い、新大陸のスパイス貿易の中心的役割を果たした人物であると考えられている。故に、謁見の目的はスパイス貿易の許可を得ることだったのではないかと推測されているが、本書の作成経緯や本書と謁見の関係については未だ明らかにされていない。本書はヌエバ・エスパーニャの為政者階級にあった人物にとって先住民医療がどのような意味を持っていたのかを知る唯一の記録である故、先住民医療を知る上でこれらを明らかにすることは重要である。

本発表ではフランシスコ自身や本書の作成に関係した施設や人々に対して発令された副王令等の史料から、本書が 1550 年頃から作成が始まり、1551 年に先住民に対する治験とも考えられる治療が行われた可能性が高いこと。フランシスコは渡西を実行した 1552 年中に 2 度も自領の生産物をスペインに出荷したことを明らかにした。つまり、本書の作成は入念に準備され、フランシスコの渡西についても前もって計画的に準備されたものであったと言える。また、これは後にフランシスコが専売特許を得る胡椒や生姜等の種子をこの時点において入手しており、それらの栽培がある程度軌道にのっていた可能性が高いことをも示している。これらのこと等から、謁見がスパイス栽培の許可を得るといった私的な理由のためであった可能性が高いこと。また、フランシスコは先住民医療の効果を評価しており、本書を贈った理由としては、新たな薬草を紹介するとともにヌエバ・エスパーニャの土地の肥沃さを紹介する目的があったと結論づけた。

植民地期メキシコにおけるインディオ村落共同体間の集合意識の揺らぎに関する考察

—18 世紀オアハカの土地訴訟問題を中心に—

和田杏子（青山学院大学）

植民地期メキシコのインディオ村落共同体は、征服直後と 18 世紀後半の二つの時期に細分化を加速させ、現代に見られるような、一定の領域内のインディオの生存という目的を共有する小宇宙の基盤となったといわれる。そのため、インディオの集合意識が論じられる場合には、通常村落共同体を単位として論じられ、複数の村落共同体が協力関係を結ぶような事例は、わずかな研究者によって取り上げられるのみであった。こうした研究状況下、以下のオアハカの事例は、インディオの集合意識の揺らぎを考察するうえで有用な材料となる。

18 世紀オアハカ、ビジャアルタ行政区の三つのインディオ村落共同体、プスメタカン、オソロテペク、カンダヨクは、1737 年にあるスペイン人女性から、隣接するネハパ行政区の土地を譲り受けた。それ以降、そのハルテペクと呼ばれる沃野の所有権は、ネハパ行政区のインディオ村落共同体アカトランおよびトゥトラと上記三村落との間で 100 年間近くに渡って争われることとなる。

しかしながら、その長期的な土地係争問題の間、これらの村落共同体が常に一致団結して訴訟や現地での対立を続けていたわけではない。19 世紀初頭には、この土地所有権争いはカンダヨクとアカトランの二村落間のみの問題へと様態を変え、これに端を発する両村落のせめぎあいは、独立戦争期に至っても帝政派村落と独立派村落の対立として継続した。これら二村落と法廷で共闘していたプスメタカン、オソロテペク、およびトゥトラは、なぜ戦線を離脱したのだろうか。

経済的な問題から訴訟の継続が困難となったのか、カンダヨクとの共闘関係が思わしくなくなったのか、疫病の流行が土地への執着を弱めたのか、彼らがミヘであったことは、この村落間関係の揺らぎに影響していたのか。本報告では、土地係争の記録を分析することでこれらの疑問に答え、彼らの集合意識のあり方に接近する。

カシカスゴのバリオへの統合

—スペイン統治期ラプラタ地域のイエズス会グアラニ布教区の事例—

武田和久（早稲田大学高等研究所）

広大な南米大陸の植民地化にあたりスペイン人が実践したのが、レドゥクシオンという集住政策である。集住政策とは、膨大な数のアメリカ先住民を一ヶ所に集めて居住地を設立し、彼らをそこに住まわせるものである。こうすることで、スペイン人たちは、先住民一人ひとりから税金を効率的に徴収し、彼らの労働力を集約して大規模な農園や鉱山の開発・運営を行った。また、先住民を文化的な面から植民地体制に組み込むために、スペイン人たちは、先住民のキリスト教化、スペイン的な制度・様式の定着に力を入れた。スペイン人がおよそ 300 年にわたり南米全域でおこなった集住政策は、現在に至っても、大きな遺産と禍根を残している。

ラプラタ地域において、こうしたスペイン植民地体制の一環を担ったのが、イエズス会士の宣教活動である。17 世紀初頭より始まった彼らの同地での活動は、その過程で幾多の困難、難題に直面したものの、時の経過にともない、着実に進展した。この結果、同地の至る個所に散在して暮らしていたグアラニ語系先住民が、イエズス会士により設立された新居住地に集住するようになった。そしてこの居住地での生活を通じて、グアラニの文化は変容した。

実際に集住政策は、その進展の過程で、相当のインパクトを先住民社会・文化に与えた。集住政策に合致する在来の社会・文化要素は温存・活用されたが、そぐわないものは、排除・撲滅の対象となった。また集住政策は、予想外の副産物を生み出した。本発表では、こうした副産物の具体例を、ラプラタ地域のグアラニ語系先住民に対してイエズス会宣教師により実践された集住政策を事例に明らかにしていく。具体的には、パドロンと呼ばれたグアラニの名簿と、これとは別のカシケの氏名のみを列挙した二種類のリストとの比較分析の結果を中心に議論する。パドロン上のカシカスゴの順位が個々のカシカスゴの威信を示していた可能性、また従来の研究で本格的に論じられてこなかった、バリオと呼ばれる布教区内の居住区域の社会文化的意義を取り上げる。

The Growth in Global Soybean Production:

An Analysis of Changes in Soybean Trade in the Early 21st Century

光安アパレシダ光江 (浜松学院大学)

The global economy has experienced significant changes since the start of the 21st century. In contrast with the economic stagnation of developed nations, the developing economies of Brazil, Russia, India, China, and South Africa (BRICS) have enjoyed solid growth over the last decade. Among these countries, China has had the most impressive economic development, characterized by high growth rates, a substantial openness to trade and a high degree of competitiveness in world markets. China has become a major player in the globalized market, and in 2010, it surpassed Japan as the second largest economy in the world.

China's rapid economic growth and global expansion has affected production, trade and investment strategies worldwide. As observed in a previous study, to fuel the country's rapid economic development, China's demand for natural resources, commodities, foodstuff, energy resources, etc. have increased drastically. In addition, the country's huge population and improved standard of living, brought on by higher per capita income, has also led to substantial increases in imports of commodities and foodstuff, especially those in which domestic production could not meet demand.

In light of the above, this presentation will focus on the development of soybean production in major producing countries and the changes in soybean trade in the early 21st century, with special attention given to trade with China. It is worth noting that soybeans are considered an important crop all over the world, as they are a rich source of protein for human consumption and are widely used as a major nutrient for livestock feed. Soybeans are also being used for the production of biofuels. Given the great importance of this commodity, this presentation will analyze the influence of China's development on soybean production and trade and identify future implications for the world and/or for soybean producing and exporting countries.

ブラジルの社会保障における普遍主義の整備と選別主義の試み

近田亮平 (日本貿易振興機構アジア経済研究所)

本報告では、ブラジルの社会分野に焦点を当て、近年のブラジルの変化を国家としての変容ととらえる先行研究の議論をふまえながら、21 世紀以降のポジティブな変化が生起した背景や要因を考査し、ブラジルの社会分野における「新しさ」について論じる。その際、全国民への社会保障の普遍化を謳った 1988 年憲法を上位の転換点、また、教育、保健医療、年金、社会扶助（貧困対策）の各四分野の主要な制度や法律を個別の転換点であったととらえる。そして、近年のブラジルの社会分野における、普遍主義的な制度の優先的な整備、および、最近の選別主義的（ターゲティング）な政策の施行という変化の軌跡をたどる。

本章の論旨および結論的な見解を先に述べると、ブラジルの社会保障は、1990 年代の普遍主義的な制度の整備により貧困層を中心とした国民生活の底上げが実現され、2000 年頃からの選別主義的な社会政策の実施により国民の不平等の是正傾向が強まった。ただし、整備された社会保障は最低限であり問題を抱えている点や、そのため社会の不平等は依然として大きい点、および、これらが 2013 年 6 月に勃発した抗議デモの要因の一つとなった点を、近年のブラジル社会の変化の特徴として提示する。そして、近年のブラジルの社会分野をめぐる「新しさ」として、以前にはなかった全国民を対象とする社会保障、つまりセーフティ・ネットが、曲がりなりにも制度・政策的に整備されたこと、しかし、「新たな中間層」をはじめとする「新しいブラジル」の国民のニーズや不満が、それらを上回るまでに高まったことを指摘する。

本報告では、はじめに社会指標などをもとに近年のブラジル社会の変化について概観する。つぎに、社会分野の変化における転換点ととらえる 1988 年憲法について要説したうえで、前述の四つの個別分野に関する制度の整備や政策の実施についてまとめる。そして、社会分野の財政支出や世論調査の結果をもとに、全国規模にまで拡大した抗議デモの発生もふまえ、ブラジル社会の変化の特徴について考察したのち、最後に今後の課題とともに近年のブラジル社会の「新しさ」について論じる。

カリブにおける Fukú の呪いと歴史性

—*The Brief Wondrous Life of Oscar Wao* より—

塚本美穂 (京都外国語大学博士後期課程)

ドミニカ系アメリカ人作家ジュノ・ディアス(Junot Díaz, 1968-)のフィクション作品 *The Brief Wondrous Life of Oscar Wao* は、主人公の青年オスカー・デ・レオン (Oscar de León)の米国での生活と一時的な滞在先のドミニカ共和国での出来事について描かれた作品である。そして作中にはオスカー家とドミニカ共和国の歴史と政治がパロディ的に描かれている。本作品の初めに登場するフク(fukú)は、元来 15 世紀にコロンブスの到達によって導かれた呪いであるとされている。そしてオスカーの祖父や母が 1930~1961 年のドミニカ共和国におけるラファエル・トルヒーヨ(Rafael Trujillo)政権下で受けた生活の苦難であるという設定である。しかしこの呪いであるフク(fukú)はディアスの創造物でしかありえない(Báez 16)。このようなフクを取り入れた新しい手法とスペイン語と英語が混合された言語の導入は斬新であるといえる。ディアスは本作品でドミニカ史について触れ、オスカー家の過去から引き起こされる歴史の連続性について言及している。

本発表では、作品のテーマともいえる 500 年以上にわたりドミニカ共和国を支配してきたフクとディアスの描く自国の歴史への観点を提示する。さらにフクによってオスカー家にもたらされた肌の色の継承についても検討する。具体的には、ドミニカ共和国の歴史性とフクの呪い、悪の根源のフクとドミニカ共和国の独裁者、オスカー家に向けられた呪い、呪いから受け継ぐ母親ベリからオスカーへの肌の浅黒さについて提示する。最終的に作者ディアスが架空のフクを用いてオスカー家を描写した理由、フィクションにおいて歴史性を追求したディアスの意図について考察する。

ナルコテレノベラの台頭

野内遊（名古屋大学非常勤講師）

テレノベラは南北アメリカ大陸のスペイン語及びポルトガル語圏で制作されているテレビドラマの総称である。テレノベラはこの地域におけるテレビ黎明期から制作され現在では地域外にも多く輸出されている。

一般的なテレノベラのイメージとしてはメロドラマと呼ばれる形態の物語の作品群であろう。個々の作品を分析してみると、メロドラマの中にも様々なテーマが盛り込まれており、それほど容易にとらえることのできないジャンルであることが分かる。近年このテレノベラというジャンルの中にナルコトラフィカンテ（麻薬密輸業者）を扱った作品、ナルコテレノベラが制作されるようになってきている。

本発表の目的はこの新しい物語の形態を既存のテレノベラ研究成果を踏まえた上で、その特徴をとらえようというものである。テレノベラ研究では単にテレノベラというジャンルや作品分析にとどまらず、社会に与える／与えうる影響を考察することも重要な研究課題である。従って本発表でもそのような問題意識のもとに考察をおこなう。

具体的には、以下の問いを軸に考察をおこなう。

- 1) 従来のテレノベラとナルコテレノベラとの差異はどのようなものだろうか。

従来のテレノベラで構築されている世界もかなり特殊な世界であるが、ナルコテレノベラにおける世界もまたかなり特殊である。この二つの世界を比較することによって、ナルコテレノベラの世界でなく、テレノベラの世界が浮かび上がると思われる。

- 2) 一般的に言って反社会的な存在であるナルコトラフィカンテに焦点を当てる物語の制作・放映することの是非はどのようなものであろうかというものである。

不必要に賞賛する必要は無いと思われるが、また不必要に反対する必要もないだろう。本発表では、社会的背景、ナルコトラフィカンテの表象などを考察することによって、ナルコテレノベラが社会に与える影響について検討をおこなう。特に問題があるならば、何が問題なのかを明らかにする。

社会行動としてのパフォーマンス

ーラテンアメリカの新しい演劇のかたちー

吉川恵美子（上智大学）

ラテンアメリカでは近年、「パフォーマンス」を実践する演劇人の事例が多く見られる。「パフォーマンス」とは、「演劇」「音楽」「ダンス」「絵画」といったジャンルに分類されてきた表象芸術のバリアを越え、しかしそのいずれもの要素を用いながら、パフォーマーの身体性を第一の拠り所とする新しい表現のかたちである。キューバ革命以後にラテンアメリカ各地に誕生する民衆演劇に参加していた女性演劇人たちがパフォーマンスに移行しているケースが多く見られる。なぜなのか。伝統的な演劇のかたちでは、階級間格差の壁は乗り越えられない。チケットを購入して劇場に足を運ぶ観客は限られる。チケットを購入する資力を持たない人々に伝えたいメッセージはどうすれば届くのか。劇場も舞台装置も衣装も、更にはテキストさえも持たないパフォーマンス・アートは、ラテンアメリカの演劇人が出会うべくして出会った表現のかたちなのではないか。

本年 11 月に来日公演が予定されているメキシコ人パフォーマー、ビオレタ・ルナの作品を例に、ラテンアメリカにおける「パフォーマンス」の意義を考える。

急激に進むエクアドルの教育改革と国際協力市民組織の役割

杉田優子（駿河台大学）

エクアドルでは 2007 年に発足したコレア政権が、改革の一つの柱として教育改革をあげ、2011 年には新教育法を公布、翌年に施行のための規則を制定した。これは教育の権利を保障するための教育省の教育再構築のプロジェクトであり、『普遍的な方法によって質の良い教育をすべての人々に直接提供すること』を目指しているとする。このためにこれまでの制度を根本的に変える地方分権システムを作りあげた。そして教育の無償化、以前はスペイン語教育と異文化間二言語教育の二つに分かれていた教育制度の一元化、教員の質の向上、教科改革、高等教育の改革、学校の統廃合などに取り組んでいる。本報告では、まずこの多方面にわたる教育改革がどのようなものなのか、主として制度面からその概要を紹介する。

一方で、医療と教育の改革、貧困政策は国家が取り組むべき最重点課題であり、他国の直接的な関わりや他組織の介入は必要ないとして、多様な社会組織に対する監視を強め、多くの NGO は地域から姿を消している。また、オルタナティブな教育をする学校なども廃校に追い込まれた。数は少ないが存在していた市立学校もすべて国立となった。命令は国から下りてくるものに一本化され、標準化された一律の規則に従って動くこととなった。村の学校で保護者組織の力によって運営されていた給食も姿を消した。

筆者はエクアドルのピチンチャ県カヤンベ郡を中心とした農村地域やキト市の周辺地域で教育支援活動をしている小規模な組織を日本から支援している NGO に所属しているが、その活動地域においても改革による変化は顕著に見られる。改革が始まった当初、政策に賛同し、あるいは期待し、恩恵を受け、その路線に従ってきた地域の人々も、少しずつ問題点に気づき始めている。それは 3 月に行われた地方選挙の結果にも顕著に表れた。大都市を始め、カヤンベの市長選挙でも政権与党の候補者は敗れたのである。

本報告では、2014 年 3 月の調査によって見えてきた、この改革の地域や子ども達、教師にもたらしている影響について述べ、政権のめざす教育改革の成果と問題点、そしてこのような状況下で、必要とされる市民の教育参加を可能にするような、国際協力市民組織の果たす新たな役割について考察したい。

土地所有と資源管理のはざまの先住民共同体

—パナマ東部先住民エンベラによる自主管理の現在—

近藤宏（国立民族学博物館 外来研究員）

本報告ではパナマ東部先住民エンベラによる、特別区（Comarca）制度の現状を取りあげる。特別区とは、先住民に土地に対する集合的な権利を承認するパナマ特有の制度である。その領土に関する諸々の決定を下し、問題の対処にあたる総評議会（congreso）を、伝統的な政治機関として同時に承認する制度でもある。

それぞれの特別区は、パナマ共和国の行政区制度にも組み込まれており、評議会制度に備わる役職とは別に、中央政府が任命する知事(gobernador)、区長(alcaldia)、地方行政官(corregidor)といった国家行政に位置づけられる役職が割り当てられる。ただし、総評議会こそが特別区の最高決定機構であり、上の知事らの役職よりも上位に位置づけられる。また、特別区内での慣習法の運用は憲法や国家の諸法と矛盾しない範囲に限られ、裁判では適用されない。

このように先住民独自の政治機構を公的機関と位置づけはするものの、特別区とは自治区ではない。むしろ国家の統治体制のなかにありながら、評議会や首長のはたらきによって先住民による自主管理を実現できる空間的な境界を定める制度だといえる。

パナマ東部地方のダリエン地域に位置するエンベラの特別区は 1983 年に制定された（Ley No.22 De 8 De Noviembre 1983 por la cual se crea la Comarca Emberá de Darién）。ダリエンは、1960 年代後半から道路開発が進むまでは、都市部から隔絶された「未開」地域だとみなされていた。開発が進むにつれて、国内他地域からの移住が進んだ。特別区は先住民エンベラの生活領域において非先住民のプレゼンスが高まるなかで、先住民固有の領土を確定するために制定された。

こうした背景を持つ特別区制度は、特定の領土において先住民の自主管理を可能にする制度として評価することもできる。しかしながら実際には、先住民自身の決定がその意図とは全く反対の帰結をもたらしてしまうこともある。さらにはその領土内の資源管理という問題を通じて、先住民だけでは決定できない議論に巻き込まれることもあれば、あるいは反対に「政府」を不要なものとして評価するような「社会学的構想」を人びとが示すこともある。今日の特別区を通じて現れる先住民による自主管理の諸相を、エンベラが直面する土地問題と資源管理の枠組みを通じて考察する。

チリにおける政党システムの硬直化と政治不信

— 「二名制」 選挙制の構造的問題 —

浦部浩之（獨協大学）

1989 年の民政移管時に導入されたチリの「二名制」選挙制の狙いは、議会における親軍政派と民主化派の力関係を拮抗させることにあった。各選挙区の定数を 2 とし、一つの政党連合が 2 議席を独占するには第 2 位の政党連合の 2 倍以上を得票しなければならないとの厳しい要件を課すことで、支持率ではやや劣勢であった親軍政派にも大多数の選挙区で 1 議席が与えられることとなったのである。

ところがこの制度は当初の想定を超えて、チリの政党システムを硬直化させ、固有のゲームのルールを作り出すこととなった。二大勢力が各選挙区でそれぞれ 1 議席ずつを分け合う状況が常態化しているため、選挙戦術上の力点は、①各候補者にとっては、相手側の陣営に勝利することよりも自分の属する政党連合内から立つもう一人の候補にいかにか勝利して議席獲得を果たすかに、また、②各政党にとっては、政党連合内での候補者（上下両院合わせて約 140 名）の調整でいかにか自党に有利なように出馬枠（当選枠）を確保するにかにかおかれるようになっているのである。しかし、①により、与野党間の健全な政策論争は阻害されている。また②により、候補者調整の権限と役割が必然的に党中央に集中し、かつ打算に基づく政党間取引が蔓延るとの弊害が生まれている（たとえば X 党幹部の当選を保証するために連立相手の Y 党がその選挙区には弱小候補を立て、見返りに別の選挙区では Y 党の候補の当選を保証してもらうといった取引が行われる）。

固定的な二大政治勢力構図の創出と政治エリートによる調整や談合に特色づけられるこのチリの政治スタイルは、民政移管直後の不安定期には政治を安定化させる効果があったといえなくはない。しかしこれによって政治エリートと市民社会との間の溝は深まっており、人々の間には政治に対する失望や諦めが蓄積されている。近年チリでは若者を中心として有権者登録率や投票率が大きく減少している一方、街頭では学生らによる暴力的な抗議行動が頻発するという一見矛盾するような現象が生じているが、その要因の一端はここにあるようにも思われる。チリの政治はいま岐路に立っており、選挙制度の改正はチリにおけるもっとも重要な政治課題の一つであるといえる。

ユカタン州ペト市から北カリフォルニアにわたった 5001 人の「移民」たち

渡辺暁（山梨大学）

アメリカで働くメキシコ系移民の行き先はランダムではなく、メキシコの自分の出身地から、すでに移民している同郷者をたよって、彼らの多くが住むアメリカの場所へと移民することが多い。このような、メキシコのある場所からアメリカへの特定の場所へ、という人の移動と、その人の流れによって形成されるネットワークが、この二つの場所をつなぐ同郷者集団を形成・強化・再生産していたことは、少なくともリーマンショック以前についてはよく知られている。しかし、ある場所からの移民がはじまった契機については、20 世紀半ばのブラセーロ計画が多くの場所で大きな要因となったことは確かであるとはいえ、それぞれの場所によって事情が異なっているし、その要因が特定されている例はそれほど多くない。

本発表では、ユカタン州ペト市からカリフォルニア・サンラファエル市への移民が、どのようにして 1980 年頃に始まり、そして拡大していったのか、そのプロセスについて、詳しく紹介する。昨年のラテンアメリカ学会でも報告したように、このちいさな田舎町からの移民は、アメリカのある修道会から派遣されて現地にきていたアイルランド人神父のイニシャティブによってはじまった。つまり、彼がユカタンでの任期を終え、カリフォルニアの教会に転任したときに、数人の地元の若者に便宜を図ったのがきっかけだったのである。最初はたったの 5 人だった「移民」は、二十数年後の最盛期には 5000 人にまでふくれあがったといわれる。このプロセス、特にその初期の様子について、町の住人が作成した移民へのインタビュー集と、自分自身のフィールドワークの結果をもとに紹介していきたい。同時に、神父が所属していたマリークノール会の、ラテンアメリカの他地域での活動とも比較しながら、こうした修道会の支援の一環としても、考察していく予定である。

こうした移民という現象の「創世記」に加えて、時間的な余裕があれば、リーマンショック以降の移民を取り巻く状況の変化についても、この町の事例を元に考えてみたい。経済状況の悪化、国境警備の強化、あるいは国境周辺における麻薬組織の暗躍などが言われているが、何が 2000 年代半ばと比べて変わったのか、そしてこうした状況の変化によって、移民組織、特に同郷者団体はどのように変わってきたのかについて、現時点での報告者の考えを述べたい。

「マヤ」を刺繍する —メキシコ、ウスピビルを事例に—

大倉由布子 (メキシコ国立自治大学博士後期課程)

本発表は、メキシコはユカタン州に位置する、ウスピビル (Uspibil) という村の伝統衣装の役割に着目する¹。ウィピルと呼ばれる伝統衣装は、マヤ系先住民が暮らす地域で、先スペイン期から形や紋様、そして彩りを変容させながらも、なおも使用されているものである。また、その形態も上半身を覆う貫頭衣から、全身を覆うワンピースのような貫頭衣まで様々である。そして、技法も地域によって異なる。例えば、グアテマラや、メキシコのチアパス州などでは後帯機を用いて織るが、ユカタン州では針やミシンを用いて刺繍を施す。ウスピビルは、これらの技法の中でも、刺繍の技法を用いたワンピース型のウィピルを着用する村である。

この村において、ウィピルは日常着として、またハレの衣装として用いられてきた²。しかし、発表者がこの村に赴いた 2014 年 1 月と 3 月の時点で、それを日常的に着用している女性は、年配者のみであった。30 代以前の女性でそれを着ている場合は、15 歳の誕生祝いの行事を除いて、見かけることはなかった。その理由に、経済的な問題³、村外部の人々との交流、子どもの世話⁴が挙げられる。彼女たちは現実を目の前に、ウィピルから洋服へと柔軟に移行しているのである。しかし、こうした現実の一方で、伝統衣装を縫うという行為は年齢層に関係なく、脈々と受け継がれている。若い世代にとって、ウィピルという存在は、美しいものではあるが、もはや着るためのものではない。それにもかかわらず、なぜ彼女たちは縫い続けているのだろうか。

例えば、修士論文で着目したグアテマラの村の場合でも、ウィピルを「着る」ことがなくとも、女性たちは「織り」続けていた。それは生計を立てるためでもあるが、同時に村落共同体アイデンティティを持ち続けるためでもあった。このことは、ウスピビルのウィピルにも言えるのだろうか。それとも、グアテマラの事例とは異なる意味をウィピルに与えているのだろうか。

そこで本発表では、「着る」という行為と「縫う」という行為が逆説的に介在するウスピビルのウィピルに着目し、それがどのような目的で受け継がれ、またどのような役割を果たしているのかを見ていきたい。そして、ウィピルというもののそのものに対して、村の人々が現在どのような意味を与えているのかを考えていきたい。

¹ ウスピビルでの調査は、2014 年 1 月 9 日から 1 月 23 日、3 月 1 日から 12 日の期間に行った。

² ウスピビルでのウィピルの歴史は、後述する。

³ 例えば、ウスピビルにおいてウィピルは 150 ペソから 250 ペソの相場で売られている。それに比べ、T シャツは 30 から 40 ペソ、ブラウスも 70 から 100 ペソの間で購入可能である。

⁴ ウィピルは白地に刺繍されたものである。したがって、子どもを世話する際、白地ではすぐに汚れてしまうという問題がある。

現代メキシコの部分的帰属としての「先住民性」 —原型の諸村落をめぐる—

岸下卓史（立教大学博士後期課程）

経済のグローバル化と先住民に対する差別のため、脱先住民化のプロセスが現在メキシコで進行している。先住民とは、先住民固有の言語を話す人々として定義されるが、グローバル化は先住民共同体を、その経済的基盤を浸食しながら解体してきている。また、国民社会に浸透している二分法的認識枠組みは、国民を先住民性から分離し、先住民を孤立させている。結果的に、先住民が自己の帰属を放棄してしまう。

この状況は国民社会で先住民の占める空間を縮小させている。だが、先住民層が社会に占める割合の減少は、先住民とメスティーソの境界のゆらぎを含意している。このゆらぎは、多数派が自らの先住民性を拒絶しているにもかかわらず、現実の社会は今も先住民的な事物で溢れているため、実際にはきわめて先住民的である、という両義的な事態である。それゆえ、メキシコ社会は、誰もが先住民でないと同時に、誰もが先住民でありうる境界のゆらぎの中にある。

誰もが先住民的であるという点は、バタージャの深遠のメキシコ研究によって明らかにされた。深遠のメキシコとは、西欧・米国文化に影響を受けて自らの文化・帰属・生活様式を変えてしまったメスティーソとは異なる、メキシコ征服以降習合化を経ながら常にメキシコの基底部を構成している人々／特性を指す。彼が深遠のメキシコとして言及した先住民性が、今なお残存しているが故に、誰もが先住民的でありうるのだ。他方で、バルトラの国民神話についての研究は、独立以降、いかにして近代の国民国家モデルに魅了された知識人たちが、民衆が国民になる認識枠組みを提供してきたのかを明らかにする。

1990年代半ば、アンドレス・メディーナと、モラ・バスケスによって主導されるメキシコ市の「原型の諸村落」研究が登場した。原型の人々は、落合が1980年代に、黒田が1970～1990年代末に研究対象とした先住民とは異なるタイプの先住民である。それは、彼らが帰属意識の面で、先住民とは自認していないためだ。むしろ、彼らは先住民系の移住者を差別する面を持つ。しかし、彼らは、自己の起源としての先住民文化に強い愛着を抱きながら、祝祭・領土保全・ナワトル語や郷土史の伝承を実践している。落合と黒田の研究の先住民共同体では、住民のあいだで境界づけの作用が強く働いている。同様に、原型の人々は、都市的な文脈で複雑化した帰属を生きているにもかかわらず、完全に都市化した人々と彼ら自身を区分する。つまり、帰属の多重化した社会において、国民神話を拒否しながら先住民性を部分的な帰属として保持しているのが、原型の諸村落なのである。

ヤキ族の反乱

山崎眞次（早稲田大学）

19 世紀のメキシコは反乱の時代である。1821 年にスペインから独立したものの、党派間の権力闘争は果てしなく続き、経済は停滞し、社会は大混乱に陥った。先住民はそのような社会や経済の混乱と権力の空白を利用して自部族の権利回復運動を展開した。先住民からの土地と自治権要求は南のユカタン半島から北のソノラ州まで全国各地に及んだ。

本報告では、保守派と自由主義派による国内の権力闘争やアメリカ合衆国やフランスの侵略に苦悩する新国家メキシコにおいて、その混乱に乗じて自分たちの土地所有権や政治的自治権を要求した北部ソノラ州のヤキ族の反乱について述べるものである。ヤキ族については、1911 年、アメリカン・マガジン社の記者、ジョン・ケネス・ターナーが『野蛮なメキシコ』のなかで、ディアス政権のヤキ族に対する人権蹂躪を告発し、その存在がメキシコ内外で知られるようになった。メキシコの人類学者、アンドレス・モリナ・エンリケスも「ガリア人もローマ人もバンダル人さえもソノラ州の白人がヤキ族に対して行ったほど残虐で凄惨で非人道的行為は犯さなかった」とディアスを痛烈に非難している。アギラル・カミンは「ソノラの地下は墓で満杯ゆえに固い」と戦闘で殺された無数のヤキの屍の上に成り立つソノラの歴史を表現した。

スペイン植民時代には 1740 年の反乱を除き特筆される武装蜂起の記録は残されていないが、独立後樹立されたメキシコ政府に対しては 19 世紀初頭から 20 世紀初めまでの 100 年間余、反乱が繰り返され、干戈を交えない時期はほとんどない。ファレスは自由主義経済政策に依拠して土地の自由化を促進し、その後、大統領に就任したディアスは、その独裁制を強化するにつれ、先住民が所有していた共有地に対する侵食を加速させた。

本報告は、植民地時代にアセンダドと農民の土地係争の調停役を果たしていた政府が、19 世紀にアセンダドと結託し農民と対立したことから反乱が頻発したという仮説の下に、論考を進める。メキシコその他領域での反乱の原因究明に用いたこの論理が、ソノラ州でも実証できるかを探る。構成は以下のとおりである。

1. 部外者の侵入。2. 独立以降の混乱期。3. カヘメの反乱。4. ディアス政権下のソノラ州開発。
5. テタバアテの反乱。6. メキシコ革命後のヤキ族。結び。

20 世紀初頭のボリビアのカシーケス・アポデラードスの運動に関する

アイマラ語オーラルヒストリー資料の回復作業とその意義

藤田護（東京大学大学院）

ボリビアのアンデス地域で 20 世紀の初頭に展開された、先住民共有地を守るためのカシーケス・アポデラードスの運動と呼ばれる先住民運動については、部分的にオーラルヒストリーが公開され、その後文書資料に基づく研究が発表されながらも、1980 年代に行われたラパス県高原部での運動指導者の関係者に対するインタビュー結果の全体は現在まで公開に至っていない。

本発表では、報告者がアイマラ先住民の団体であるアンデス・オーラルヒストリー工房 (Taller de Historia Oral Andina, THOA) と 2011 年度より共同で行ってきた、アイマラ語のオーラルヒストリー資料の回復作業の進展を報告するとともに、その意義について、歴史的知見及び口承文学の観点から明らかにすることを試みたい。具体的には、オーラルヒストリーがこれまでカシーケス・アポデラードスの運動について分かっていることに対して何を付け加えることができるのか、そしてアイマラの人々による歴史の語りにおけるさまざまな宗教的・伝説的内容をどう考えていくべきなのかを考察したい。

20 世紀初頭のアルゼンチン・ナショナリズム思想にみられた「イスパニスモ」言説

および「メスティシスモ」言説の特質についての考察

遠藤健太（名古屋大学博士後期課程・日本学術振興会特別研究員 DC2）

20 世紀初頭に、マヌエル・ガルベスやリカルド・ロハスに代表される「百周年世代」の思想家たちによって展開されたアルゼンチンのナショナリズム思想が、実証主義に対する反動として生じたものであったということは、しばしば語られるところである。実証主義は、欧米の文明を称賛し、科学の万能性を信奉し、文明・科学を持たない存在であるインディオを蔑視し、国民を「白色化」するべく欧州移民の誘致を奨励するという思想であった。これに対して、ナショナリズムは、文明・科学といったものを物質主義・功利主義の産物として嫌忌し、これらに代わるべきものとして「精神性」の価値を訴えた。そして、急激な移民の流入をアルゼンチンの文化的同一性に対する脅威と捉え、土着的な文化の復権を志向したのであった。

このような文脈において、百周年世代のナショナリズム思想は、「イスパニスモ」および「メスティシスモ」と称すべき 2 種類の言説を内包することとなった。イスパニスモとは、物質主義的な（精神的には墮落した）「アングロ・サクソン」と、高度な精神性を有する「ラテン」とを対置したうえで、ラテンの精神を最良の形で体現する存在として「スペイン」を捉え、スペイン的要素を、アルゼンチン（あるいはラテンアメリカ）の精神的な拠所として称揚するような言説である。これに対して、メスティシスモとは、土着性の表象としてのインディオの価値を認め、欧州的要素とインディオ的要素の混雑によってアルゼンチン（ラテンアメリカ）固有の文化が形成されると主張するような言説である。

百周年世代よりも前の世代の思想家たちが著したテキストのなかにも、例えば、エルネスト・ケサーダの「親スペイン的」な言説や、レオポルド・ルゴネスの「親メスティエーソ的」な言説などが存在したことは確かである。しかし、あくまでケサーダは「反メスティエーソ的」、ルゴネスは「反スペイン的」な思想の持ち主であった。すなわち、イスパニスモとメスティシスモが相互に矛盾することなく共存するような言説空間は、百周年世代のナショナリズム思想において初めて確立したとすることができるのではないだろうか。この仮説を検証することが、報告者の目的である。

本報告では、主としてガルベスとロハスのテキストを分析し、それらをケサーダやルゴネスのテキストと比較することによって、百周年世代のナショナリズム思想におけるイスパニスモ言説とメスティシスモ言説の特質を示し、2 種類の異なる言説がいかなる論理の上に共存していたのかを明らかにすることを試みる。

パネル

掲載順

- 分科会 1～6
- ◆ パネル A～D
- 記念講演
- シンポジウム

サパティスタ村落における自治構築の歩み —蜂起 20 年の現状と課題—

代表者 柴田修子 (同志社大学)

報告者

- ①小林致広 (京都大学) : サパティスタ蜂起から 20 年、自治構築の歩み
- ②佐々木祐 (神戸大学) : 先住民自治構築の課題と現状—エスクエリタの事例から
- ③柴田修子 (同志社大学) : ラカンドン密林地帯における自治構築の現状

ディスカサント 山本純一 (慶應義塾大学)

サパティスタ民族解放軍 (EZLN) の武装蜂起から 20 年が経った。その間、武装闘争路線の放棄、先住民自治を求めた政府との交渉、PRD など既存政党との歩み寄りと決裂、自治区再編とカラコル (caracol) の創設、選挙による政党政治を批判する国内各地の人々との協働など、必要に応じて戦略を変えながら、サパティスタの運動は存続してきた。2013 年夏から、サパティスタの村のあり方を学んでもらおうと「エスクエリタ」 (escuelita zapatista) という取り組みが始まっている。彼らにとって自治とは何を意味するのか？村の現状はどのようになっているのか？このパネルでは、サパティスタによる自治構築の歩みを概観するとともに、エスクエリタに参加した 2 名による現状報告を行う。

報告者①小林は、サパティスタによる 20 年間の自治構築の歩みを概観する。1996 年 2 月に署名された「先住民の自治と文化」に関する権利を認知したサンアンドレス合意は連邦政府によって履行されず、1997 年末のアクテアル虐殺事件以降、サパティスタ叛乱区 (municipios rebeldes) に対する解体攻撃が続いた。サンアンドレス合意を無視した 2001 年の反動的先住民法案採択を受け、サパティスタは、政府から「認知された自治 (autonomía reconocida)」ではなく、「事実としての自治 (autonomía de hecho)」の構築を目指す方針を明らかにした。2003 年夏、複数のサパティスタ反乱自治区 (municipio autónoma rebelde zapatista, MAREZ) を調整・統括する「善き統治評議会 (Juntas de Buen Gobierno, JBG)」とその運営機関施設であるカラコルが創設された。それから 10 年間、EZLN 支持基盤の共同体—MAREZ—JBG という 3 つのレベルで、サパティスタの自治構築という日常実践が展開してきた。本報告では、MAREZ の再編成の過程を整

理し、教育・保健医療・生産活動・政治参加・司法の分野での多様な実践例を紹介し、個別共同体を超えた自治区（autonomía municipal）や自治地域（autonomía regional）における自治実践の難しさと障害について論及する。

報告者②佐々木祐は、2013年8月および同年12月から2014年1月にかけて行った現地調査をもとに報告を行う。旧来の政治とは異なる社会関係と空間を創出するために、サパティスタ民族解放軍の呼びかけによって開始された2006年の「別のキャンペーン」が、いくつかの事情により中座してからというもの、チアパスにおける先住民運動はゆるやかな「停滞」と「沈黙」の局面に入ったとされるようになった。スポークスパーソンであるマルコス副指令官の声明が途絶えてからは、チアパスからの声はもはや傾聴するに値しない賞味期限切れのネタとして黙殺されるようになってしまったのだ。だが、こうした動向を嘲笑するかのように、2012年12月21日、覆面をした先住民約5万人が、チアパス州の主要拠点数カ所を「占拠」した。マチェテや小銃といった武装だけではなく、彼／彼女たちの最大の「武器」であった「言葉」すらも無しに、沈黙のうちにこの行進は終了した。

サパティスタたちの沈黙のうちに、われわれは何を聞きとることができたのか？ そのひとつの解答が、2013年初頭に発表された「エスクエリータ(小さな学校)」の取り組みである。報告では、この企画の紹介を通じ、現在チアパスの地で進展している先住民自治の新たな局面とその問題点について考察してゆきたい。

報告者③柴田修子は、2013年12月から2014年1月にかけて行った現地調査をもとに、ラカンドン密林地帯（カラコルI）における自治構築の現状を報告する。2003年に行われた自治区の再編と「善き統治評議会」の創設は、メキシコ政府との訣別であると同時に、ローカルな場におけるサパティスタ運動を「軍」部門から切り離し、自らのやり方で自治を実践するための制度作りを目指したものであった。具体的には、NGOからの支援分配の平等化、自治区独自の学校教育の充実などである。「善き統治評議会」設立から10年を経過した現在、これらの取り組みはある程度定着してきているように見える。その一方、貨幣の介入を極力排し「互酬」による労働を旨とするため、サパティスタの活動にコミットすればするほど貧困化するという皮肉な現状がある。自治区はいえ経済的には外部の世界とつながっており、グローバリゼーションの影響は免れ得ない。チアパス州の先住民居住地域の動きと同調するように、2000年以降、生活の糧を得るために米国への不法移民が増加した。そのことが村の分裂を招き、政府派とサパティスタ派という2つの議会ができた村もある。本報告ではこれらの現状について、具体的事例をもとに報告する。

以上

キューバ音楽の政治力学 —政治学、文学、文化人類学—

代表者 柳原孝敦 (東京大学)

音楽にかかわる者は、作曲者以外にもたくさんいるし、そのかかわり方も様々である。演奏者、プロモーター、鑑賞者、研究者、小説や映画に二次利用する者などである。こうした人々の音楽とのかかわりもまた、音楽の研究（少なくともその傍系）でなければならないだろう。本パネルはキューバおよびキューバ発の音楽をめぐる演奏者や作家、プロモーターなどを中心とした文化生産の社会関係を描出し、その文化のあり方を検討しようと試みるものである。

第1 報告 工藤多香子 (慶應義塾大学)

キューバのダンス音楽における「アフリカ性」の再検討

1990 年代のキューバでは、キューバに伝わるヨルバ起源の宗教サンテリーアを題材としたポピュラー音楽がブームになっていた。とりわけ、現在ティンバと呼ばれているダンス音楽の楽団はこぞって、オリーチャ(サンテリーアの神々)を歌詞に盛り込む曲を作り、当時それらの曲は街のいたるところで聞くことができた。ティンバの研究者の中には、この現象をとらえてティンバは「キューバ黒人の文化の弁護者」とであると指摘する者もいる(Perna 2005:162)。

この現象は果たして、1930 年代にフェルナンド・オルティスがサンテリーアなどに見出した純粋な「アフリカ性」の持続とみるべきなのだろうか、あるいは、歴史学者アレハンドロ・デ・ラ・フエンテに倣って「新アフロキューバ文化運動」(de la Fuente 2008)と呼ぶべきものなのだろうか。デ・ラ・フエンテは、革命後ほとんど議論されることのなかった人種差別に対する批判が、1990 年代以降、音楽や美術を通して表現され始めたとしてこの潮流を記述するのだが、奇妙なことに、ティンバにまったく触れていない。

本発表では、キューバのティンバとラップにおけるアフリカ起源の宗教への言及を手掛かりとしながら、このようないくつかの問いを重ね合わせていくことで、現代キューバ社会における人種と文化との複雑で錯綜した関係を浮き彫りにしたい。

第2報告 柳原孝敦（東京大学）

劇場と祭のトポス：カルペンティエールの場合

アレホ・カルペンティエール（1904-1980）は小説家として文名を馳せる以前は、主に音楽関係者と呼んでいい立場にあった。ラジオ番組の音楽プロデューサーを務め、研究者、評論家としての立場からもキューバの音楽文化の普及に寄与し、ベネズエラでは国民音楽賞の審査員を務めたりラテンアメリカ音楽祭を開催するのに尽力したりしている。報告者はかつて、カルペンティエールのベネズエラでの音楽プロモーター、および評論家としての仕事を紹介し、その比喩的な二重化する解釈を分析した（Yanagihara 2006）。ベネズエラの国民音楽の昂揚をラテンアメリカ音楽の昂揚と解釈し、音楽のマニフェストと文学のマニフェストを同時に発する姿勢を指摘した。

そのことを確認した上で、本報告では、カルペンティエールの小説内における音楽の採り入れ方を、主に「劇場」と「祭」のトポスに焦点を絞って分析する。作家は盟友フェルナンド・オルティスが叙述した黒人たちの公現祭の祭を多くの文学作品にちりばめ、また、劇場内で起こる騒動も描いて印象的な作品も複数書いた。文学の伝統にもキューバ文化の伝統にも棹さそうとしつつ、同時に音楽が孕む二重性と暴動への契機も捉えようとする試みであった。

第3報告 細田晴子（日本大学）

キューバ発音楽の可能性：移動の政治学

本発表では、米国との関係を絡めた歴史・国際政治学などにより学際的にキューバ革命以降のキューバ発音楽を分析し、ソフト・パワーとして、「想像の共同体」形成の手段としての音楽の政治性の検討を試みる。具体的には、キューバのカストロ政権下の民衆、マイアミの亡命キューバ人コミュニティ、ニューヨークを中心とする、米国のヒスパニック・コミュニティの三つの観点から、キューバ発の音楽の政治性を分析する。

キューバ国内において種々の音楽は、政府と大衆とのコミュニケーションの手段であった。一方で、米国で生まれたサルサは、抗議という意味合いが強く、疎外された人々の音楽だった。これが資本主義市場の下、世界市場を見込んで万人受けするように洗練された。サルサの持つ身体性も普及に与したであろう。また、とくに 80 年代のマイアミは、人々が現実逃避するダンスクラブ文化（及びドラッグの取引）が顕著に見られた。マイアミは、亡命キューバ人という政治勢力とともに音楽・エンターテインメント・ネット産業の拠点となる。

キューバで生まれた音楽は、キューバで、米国（マイアミ、ニューヨーク）で、国内外のプロパガンダ、抗議の手段、現実逃避の手段に使用された。冷戦期以降外交・内政を行うに際し大衆への「プロパガンダ」が一層不可欠な時代、歌詞のメッセージよりも、「教育的」な音楽よりも大衆の祝祭から発した世俗的な浮き立つリズム、音楽のほうが身体性を有し、適している。

以上

二つのアルゼンチン —移民と国民の相互浸透性—

代表者 井垣昌（早稲田大学）

本パネルは、アルゼンチンにおける「国民」と「移民」を、マジョリティ／マイノリティという排他的な二項対立ではなく相互に浸透し合いながら社会を構築する関係にあるものと捉え、それぞれ異なる時代、地域やスケール、アクターを対象としてこうした相互浸透を考察する 4 つの研究から、近現代アルゼンチン社会の理解を試みる。

第 1 報告：「移民国家アルゼンチン」の建設過程—国家と移民組織の補完関係—

大場樹精（上智大学イベロアメリカ研究所）

従来の研究において、アルゼンチンは 19 世紀後半から 20 世紀初頭においてラテンアメリカ諸国のなかで最も近代国家建設が進展した国家の一つとされてきた。国勢調査はラテンアメリカ諸国内で 2 番目に早い 1869 年に実施され、鉄道の敷設距離は 1900 年から 1920 年までにウルグアイに次いで 2 番目の長さに達し、徴税能力はラテンアメリカ諸国の平均を上回っていた。本報告の目的は、このような近代国家としてのアルゼンチンの建設過程を再確認し、従来の理解を再検討することである。

そのための方法として、本報告ではマイケル・マンの理論を参照し、国家の基盤構造的機能に焦点をあてる。当時のアルゼンチン国家としての制度発展は軍事部門や一部の輸出向け経済部門に偏っており、それ以外の分野における発展が遅れていた。そうした近代国家の機能の一部として、医療や教育などの社会サービスを担ったのが移民による社会組織だったのである。すなわち、移民の形成する社会が存在することをもって近代国家の体をなす、まさに「移民国家」としての発展を見せていたということを議論する。

第 2 報告：「邦人」の終わり—国民社会と日系コミュニティの変容—

石田智恵（日本学術振興会）

本報告では、1970-80 年代の日本人移民コミュニティの変化を取り上げる。

軍部による権威主義体制から民主制への移行とともに、ナショナル・イメージの解体・再考が進む一方、人々の移民としてのルーツへの関心が高まりつつあったこの時期、日本人移民コミュニティ内では、最初の移民が到着してから 100 年という節目を巡って「百年祭紛争」と呼ばれる組織間・個人間での対立が生

じた。すでに新たな移民の到着がほぼなくなっていた当時、戦前からの「邦人社会」という呼称に変わり「日系社会」が使われることが増え、その構成員の総称も「邦人」から「日系人」に変わりつつあった。「百年祭」をめぐる緊張関係は、従来の「邦人社会」の意義やあり方そのものを問い直す必要から生じたものであった。本報告では、関係者へのインタビューや当時の出版物などを基にこの出来事を詳細にたどることで、かれらが「日本人（ハポネス）である」と同時に「アルゼンチン社会の一員として生きる」という課題にいかにか直面したのか、それはコミュニティにとってどのような意義を持っていたのか、またその出来事が国家体制の変化といかにか接続されているのかを考察する。

第3 報告：「閉じたユダヤ人コミュニティ」イメージをめぐる—ユダヤ人地区の変遷と現在— 宇田川彩（東京大学）

アルゼンチンは移民国家でありながら、首都ブエノスアイレスには米合衆国に出現したようなエスニック集団ごとの空間的な分離が可視的ではなかったことが指摘される。本発表ではまず、ユダヤコミュニティの地理分布を社会史的に通覧する。集住の時代から、富裕層の北部・郊外への拡散が指摘される一方で、正統派の集住区域であるオンセは現在にいたるまで象徴的に「ユダヤ人地区」と称されることが多い。この地区は、宗教的に敬虔で同化しない正統派の姿とともに、「閉じたユダヤ人コミュニティ」というイメージの源泉ともなっている。しかし、オンセが「正統派のユダヤ人地区」となったのは、「宗教回帰」のユダヤ人が一定数現れ、正統派にサービスを提供する店舗やシナゴグの増加を経た1990年代から2000年代のことである。この時期は、同地区に位置するユダヤ団体への爆破テロ（1994年）以降のユダヤコミュニティの変遷とも重なっている。本発表ではインタビューや文献調査を踏まえ、「閉じた」という他者イメージがユダヤコミュニティ外部からだけのまなざしではなく、コミュニティ内部における多様性の帰結でもあることを指摘する。

第4 報告：祝祭をめぐる文化表象のエスニシティ—ボリビア移民コミュニティとアルゼンチン社会における越境— 井垣昌（早稲田大学）

本報告は、アルゼンチン社会におけるボリビア移民コミュニティの文化表象を扱う。先住民率が高いボリビアからの移民は、白人国家を目指してきたアルゼンチンにおいて外国籍の先住民という二重否定的なエスニシティと結び付けられ、文化表象の強度と社会関係の凝集性が最も高い移民コミュニティとして知られてきた。しかし、一方では、ボリビア移民と親族関係にあるアルゼンチン人がコミュニティの文化表象の一端を担い、他方では、白人至上主義に批判的なアルゼンチン人がこの文化表象に参加し、アルゼンチン社会における文化多様性の表象にボリビア移民が参加している。このように、アルゼンチン国民とボリビア移民は、それぞれの催事において、人種的相違や社会的紐帯による断絶的な関係ではなく、相互に浸透し補完する関係にある。本報告では、祝祭を文化表象の場として捉え、地方都市コルドバでの現地調査から、ボリビア移民コミュニティに越境するアルゼンチン人と、アルゼンチン社会に越境するボリビアの文化表象に注目し、他者認識と異文化受容のプロセスを考察する。

以上

貿易自由化の戦略と太平洋同盟諸国の展望

代表者 清水達也（アジア経済研究所）

報告者 堀坂浩太郎（上智大学）

安原毅（南山大学）

北野浩一（アジア経済研究所）

尾尻希和（東京女子大学）

ディスカッサント 清水達也（アジア経済研究所）

報告要旨

2012年6月、メキシコ、コロンビア、ペルー、チリの4カ国が加盟する太平洋同盟（The Pacific Alliance）が発足した。貿易や投資の自由化に積極的で相互に二国間の自由貿易協定を締結している4カ国は、これを広域の経済統合へと進め、アジア太平洋地域との開かれた経済関係の深化を目指している。本パネルでは、ラテンアメリカにおける地域経済統合としての太平洋同盟の特徴のほか、加盟国において貿易や投資の自由化を推進する政策が続けられた背景などについて考察する。

ラテンアメリカでは1980年代の債務危機以降、新自由主義に基づく経済改革が実施された。その結果1990年代に入ると多くの国々でマクロ経済の安定や経済成長が実現した。同時に、北米自由貿易協定（NAFTA）の発足や米州自由貿易地域（FTAA）の推進など米州を統合する動きも進んだ。

しかし2000年代に入るとFTAAへの取り組みは挫折し、ブラジル経済の成長を背景として産業保護の枠組みを残す関税同盟であるメルコスールの存在感が増すようになった。さらにベネズエラに加え、ボリビア、エクアドルなどで急進左派政権が相次いで誕生し、それらの国々の間で貿易やエネルギー協力を促進する米州ボリバル代替構想（ALBA）が設立された。

このように21世紀初めのラテンアメリカでは、左派の政治勢力が支持を拡大する国がある一方で、新自由主義に基づく経済自由化改革の路線を維持して二国間や多国間の貿易自由化などへの取り組みを継続した国々がある。後者の代表が、太平洋同盟を形成するメキシコ、コロンビア、

ペルー、チリである。これらの国々は互いに二国間の自由貿易協定を締結しているばかりでなく、米国やアジア諸国との自由貿易協定にも積極的に取り組んでいる。

そこで本パネルは「貿易自由化の戦略と太平洋同盟諸国の展望」と題して、これら新自由主義に基づく経済改革を維持している国々に関する報告を行う。

まず本研究報告の総論にあたる堀坂報告では、太平洋同盟を 21 世紀 10 年代に入って結成されたラテンアメリカ最新の市場統合と位置付けてその特徴を把握した上で、ラテンアメリカ地域主義の中でどのような意味をもつのか、その現状と展開を報告する。世界の成長センターと目されるアジア太平洋地域を見据えて、複雑な交渉に陥りやすい多国間の地域統合を二国間の FTA をテコにスピード感をもって実現に導いたこと、そして企業活動の活性化を念頭においたプラットフォームづくりに注力していることに注目する。

続いて、太平洋同盟のメンバーであるメキシコとチリ、そしてまもなく正式に加盟する予定のコスタリカについて、各国の経済政策の沿革と太平洋同盟への取り組みになどについて報告する。

メキシコを取り上げる安原報告では、1990 年代以降の貿易自由化の沿革と太平洋同盟の意味、そしてこれに続く環太平洋経済連携協定 (TPP) について説明する。1990 年代の制度革命党 (PRI) 政権は FTA を推進したのに対して、2000 年代の国民行動党 (PAN) 政権は輸出競争力の強化に力を入れた。その 1 つが貿易の対米偏重からの脱却で、そのためにラテンアメリカ諸国との貿易拡大を目指した。その延長線上にあるのが太平洋同盟である。太平洋同盟では従来の貿易や投資の自由化に加え、留学生をはじめとする人の移動や環境対策のための技術・資金協力への取り組みも進んでいる。さらに太平洋同盟の先にある TPP では、知的財産権制度を整備して、国内企業による技術開発の促進を目指している。

チリを取り上げる北野報告では、過去数年間に左傾化が顕著である世論動向を考慮しつつ、再び大統領に就いたバチェレ政権の行方について考える。2014 年 3 月で任期を終えたピニェイラ政権は、親米・自由主義志向の強い太平洋同盟を近隣外交政策の機軸としていた。しかし、高まる左派勢力を政治基盤とする第 2 期バチェレ政権は、そのような性格を有する同盟関係にどう対応するのか。太平洋同盟の外交的役割から経済的側面の重視へと方向転換を図る可能性について論じる。

尾尻報告が取り上げるコスタリカは、太平洋同盟加盟国 4 カ国とすでに自由貿易協定を締結しており、加盟申請も済ませている。同国では 1980 年代以降、国家と深い関わりをもつエコノミスト集団と経済セクターが主導して経済の自由化を進めてきたが、過度の自由化に反対する勢力も健在である。5 月に発足予定の新政権の動向もふまえ、コスタリカの新自由主義政策を左右する要因について検討する。

なお時間の関係で、コロンビアとペルーについての報告は割愛するが、2014 年 6 月下旬発行の『ラテンアメリカ・レポート』に、この 2 カ国も含めた太平洋同盟諸国に関する特集の掲載を予定している。

以上

記念講演

掲載順

- 分科会 1～6
- ◆ パネル A～D
- 記念講演
- シンポジウム

Rolena Adorno
Yale University
26 de marzo de 2014

Conferencia plenaria para la Reunión anual de la Asociación Japonesa de Estudios Latinoamericanos, Osaka, Japón, el sábado 7 de junio de 2014.

“El México antiguo en el Barroco de Indias: don Carlos de Sigüenza y Góngora”

Rolena Adorno (Yale University)

Resumen:

¿Cuándo y cómo comenzó el estudio de las culturas antiguas americanas, no para reemplazarlas como parte del proyecto evangelizador-extirpador, sino para tomarlas como los antepasados dignos de las culturas virreinales actuales? Pretendo dar una respuesta a esta interrogante estudiando la obra de Carlos de Sigüenza y Góngora (1645-1700), a quien José Lezama Lima ha llamado el “señor barroco arquetípico”. Como autor, Sigüenza fue multifacético e infatigable; sus estudios abarcaron desde la astronomía y las matemáticas hasta la cosmografía y la historia antigua mexicana. Es éste, su estudio de la historia antigua mexicana, que será el enfoque de mi indagación.

En cuanto a la memoria histórica, Sigüenza postulaba la continuidad entre el pasado mexicano antiguo y la Nueva España actual. Octavio Paz lo ha atribuido a su “universalismo jesuita”; dentro de ese marco general, enfatizo yo algo más concreto: la pertinencia de la labor realizada por Sigüenza en la Real y Pontificia Universidad de México como catedrático de matemáticas y de astrología (proto-astronomía). Sus estudios de los calendarios mexicanos le permitían reconstruir cronologías, y con esto comenzó a dejar atrás la interpretación del pasado antiguo americano como mítico para verlo como histórico. Todo esto lo planteó no sólo

en sus tratados eruditos sino también en una obra efímera suya, el diseño de un arco triunfal que serviría para dar la bienvenida al nuevo virrey de la Nueva España a la capital del virreinato en noviembre de 1680. La memoria de ese gran arco efímero (“installation art,” lo llamaríamos hoy) la conservamos en *Teatro de virtudes políticas que constituyen a un príncipe* que Sigüenza escribió e hizo publicar, dedicado al virrey, en el mismo año de 1680.

En ese libro (breve pero denso) explica cómo había empleado toda una gama de símbolos—efigies, pinturas, esculturas, emblemas y declamaciones poéticas pronunciadas por personas disfrazadas de personajes alegóricos—para comunicar una idea novedosa si no revolucionaria: en este espectáculo de un “espejo de príncipes”, Sigüenza presentó, para la edificación del virrey y de todo el público residente en la capital allí reunido—españoles, criollos, indios, mestizos y mulatos—nuevos modelos de conducta ética. Estos modelos no eran príncipes occidentales antiguos o modernos cristianos, sino reyes antiguos mexicanos, es decir, los monarcas aztecas, desde Acamapich hasta Moctezuma II. En la propuesta de Sigüenza, los señores antiguos mexicanos no fueron bárbaros que habían presidido el sacrificio de seres humanos sino ejemplos de virtudes reconocidas como cristianas. Sigüenza respalda su argumento citando la sabiduría de los padres de la Iglesia, las autoridades bíblicas y las clásicas occidentales. Fuera o no convincente su exposición al virrey (seguramente el espectáculo habría gustado a los naturales mexicanos o por lo menos a sus élites), no lo podemos decir. Pero sí sabemos que los estudios de Sigüenza de las antigüedades mexicanas, que hacían posible su espectáculo y de los cuales el *Teatro* es el ejemplo más significativo, animaron a los estudiosos extranjeros y novohispanos posteriormente, desde Gemeli Carreri, Bouturini y Clavigero hasta Humboldt, a seguir sus pasos, buscar su colección de códices mexicanos y reconocerlo como gran autoridad, valorando sus logros. Así la obra de este “señor barroco” no era sólo fundacional sino también trascendente: el *Teatro de virtudes políticas* nos permite vislumbrar, en una exposición con intenciones culturales y políticas, el tono y la sustancia de una mente que buscaba, y postulaba, la continuidad entre pasado y presente, el pasado antiguo mexicano y el futuro novohispano. Esta conferencia será ilustrada con ejemplos de la iconografía azteca, tomados directamente de los códices mexicanos y empleados por Sigüenza en el decorado de su arco, en un festejo barroco que empleó a su vez las teorías estéticas antiguas y renacentistas occidentales y que sirvió los propósitos de su patriotismo criollo.

シンポジウム

掲載順

- 分科会 1～6
- ◆ パネル A～D
- 記念講演
- シンポジウム

共生経済と多元的社会 —ラテンアメリカから日本へ—

La búsqueda de un modelo económico alternativo fundado en la solidaridad social

-la Economía Social en los ámbitos de la producción,
las finanzas, la circulación y el consumo-

Responsable: Luigi Alberto Di Martino (Universidad Kansai Gaidai)

El tema central del simposio es el de las posibilidades concretas y los obstáculos existentes para la difusión de instituciones que colocan a la sociedad civil en el centro de la escena en diversos ámbitos de la economía: la producción, las finanzas, la circulación y el consumo.

Estas instituciones han surgido y se han desarrollado como respuesta al avance de las políticas económicas neoliberales, que han conducido al poder casi irrestricto (desregulado) de las relaciones económico-sociales centradas en el mercado en los diversos ámbitos de la actividad económica. Esta omnipresencia de las relaciones sociales mediadas por el mercado ha favorecido la concentración del capital, la distribución desigual de la riqueza y la atomización y despersonalización de las relaciones sociales, todo ello gestionado a un nivel cada vez más lejano del ámbito local. A lo largo de este proceso, la competencia se adueña de más espacios de la vida social en desmedro de la cooperación.

Los diversos desarrollos institucionales que suelen ser agrupados bajo el nombre de Economía Social o Economía Solidaria surgen paralelamente en diversos ámbitos de la economía y en diversas regiones del planeta, tanto en países desarrollados como subdesarrollados, como reacción a estas tendencias a la globalización y a la atomización de los vínculos económico-sociales, intentando privilegiar las relaciones sociales directas entre individuos residentes en un mismo ámbito local y la solidaridad a nivel local, regional, nacional y global. Se trata de que los individuos tengan poder de decisión y a su vez responsabilidad sobre los aspectos más inmediatos de sus vidas cotidianas, tanto en el ámbito

de la producción, como en los de la circulación (comercio), el consumo, la producción y el consumo de energía y el financiamiento de estas actividades.

Como he mencionado más arriba, la Economía Social otorga gran importancia a las relaciones personales, a volver a vivir y pensar juntos la situación presente y las posibilidades futuras. El término Kyosei Keizai (共生経済) o Economía Simbiótica⁽¹⁾ captura muy bien el sentido de estos intentos. Se trata de compartir las experiencias vitales, evitando la tendencia a la atomización y a la competencia, de decidir juntos y de corresponsabilizarse de las consecuencias de esas decisiones, de enriquecerse material y espiritualmente a través de estas relaciones.

Katsuto Uchihashi (内橋克人) ha acuñado el término Kyosei Keizai para referirse a diversas experiencias e instituciones del tipo mencionado más arriba y ha ubicado su punto de partida, su base, en los ámbitos de la producción y el consumo de alimentos y de energía y en la creación de monedas locales que facilitan la provisión de servicios de asistencia social entre los ciudadanos. Es fundamental que estas actividades sean desarrolladas por los propios ciudadanos a nivel local y que contribuyan a la autosuficiencia de la localidad de que se trate⁽²⁾. Se coloca así en el centro de este proceso a la sociedad civil y a una relación solidaria entre sus miembros, desplazando al “mercado”, cuyas relaciones impersonales alienan a los diversos agentes económicos.

Makoto Sano (佐野誠) ha trasladado estas consideraciones del nivel local al nivel nacional y las ha propuesto como el medio más importante para expandir la demanda en las sociedades maduras⁽³⁾. Lamentablemente, en momentos en que le Profesor Sano trabajaba para expandir y profundizar el uso del término Kyosei Keizai en el ámbito de la teoría economía, se ha enfermado y nos ha dejado a temprana edad y en medio de un fecundo trabajo. De hecho, él había sido encargado de organizar este simposio. Esperamos poder, dentro de nuestras posibilidades, hacer fecundar el trabajo iniciado por él y por Katsuto Uchihashi.

Las cuatro exposiciones que serán presentadas durante el simposio tratarán de desarrollos institucionales de la Economía Social en los ámbitos de la producción, las finanzas, la circulación y el consumo, cubriendo así diversas fases del circuito económico. Presentaremos estudios de caso tomados de diversas regiones y países e intentaremos evaluar sus éxitos, dificultades y las posibilidades de reproducción de estas experiencias en otras realidades sociales, políticas y culturales. Entre los expositores se encuentran los Profesores Makoto

Nishibe y Meguru Sugimura, quienes no pertenecen a AJEL y han aceptado gentilmente nuestra invitación a participar del mismo. El simposio se llevará a cabo de la siguiente forma:

趣旨説明：ルイジ・アルベルト・ディマルティノ（関西外国語大学）

司会 小池洋一（立命館大学）

報告 1 杉村めぐる（一橋大学）

「回復企業運動にみる共生経済の展望」

報告 2 西部忠（北海道大学）

「地域通貨とマイクロファイナンスによる連帯経済の試み：

ブラジル・パルマス銀行の事例」

報告 3 山本純一（慶応義塾大学）

「共生経済とフェアトレード —ローカルからグローバルな互酬へ」

報告 4 Luigi Alberto Di Martino（関西外国語大学）

“Consumo crítico y Economía Social: el caso de los Grupos de Compra
Solidarios”

コメンテーター 篠田武司（立命館大学）、幡谷則子（上智大学）

- (1) El término “simbiótico”, tomado de la biología, suele utilizarse en sociología para denotar relaciones solidarias en que todos los miembros salen beneficiados, pero es usado en psicología y psicoanálisis con una connotación negativa para describir relaciones en que sus miembros tienen una fuerte dependencia mutua que los priva de desarrollar sus personalidades individuales (por ejemplo en una relación de pareja o entre madre e hijo). En kyosei keizai（共生経済） se supone en cambio que las personalidades individuales se refuerzan a partir de la relación solidaria.
- (2) 内橋克人 2009年 『共生経済が始まる』 朝日新聞出版
- (3) 佐野誠 2013年 『99%のための経済学[理論編]』 新評論